

表 1

介護保険事業枠内活動 のべ件数(2001/10月1ヶ月間)

	居宅介護支 援(ケアプラ ン作成)	訪問介護: 家事援助	訪問介護: 身体介護	訪問介護: 複合型	訪問看護	訪問入浴: 入浴介護	通所介護 (デイス ービス)	痴呆対応型 共同生活介 護(グルー プホーム)	福祉用具 の貸与	その他
度数	90	120	117	122	5	9	62	17	5	9.0
平均値	49.0	119.8	111.2	112.3	112.4	48.4	134.7	86.6	18.8	48.8
中央値	35.5	45	50	36	106	50	98.5	9	5	9.0
最頻値	2	2	19	4	1	2	109	9	1	5.0
標準偏差	46.5	202.4	156.0	163.0	133.4	43.3	161.2	136.3	29.5	53.1
最小値	2	0	0	0	1	2	0	6	1	4.0
最大値	235	1358	885	842	333	126	950	450	71	138.0

表 2

介護保険事業枠内活動 のべ時間(2001/10月1ヶ月間)

	訪問介護: 家事援助	訪問介護: 身体介護	訪問介護: 複合型	訪問看護
度数	116	112	112	4
平均値	504.0	271.0	468.5	115.9
中央値	206.25	152.75	239.75	59.5
最頻値	34	24	0	0.5
標準偏差	1161.3	360.0	920.1	159.4
最小値	4	0	0	0.5
最大値	11795	2835	9075	344

表 3

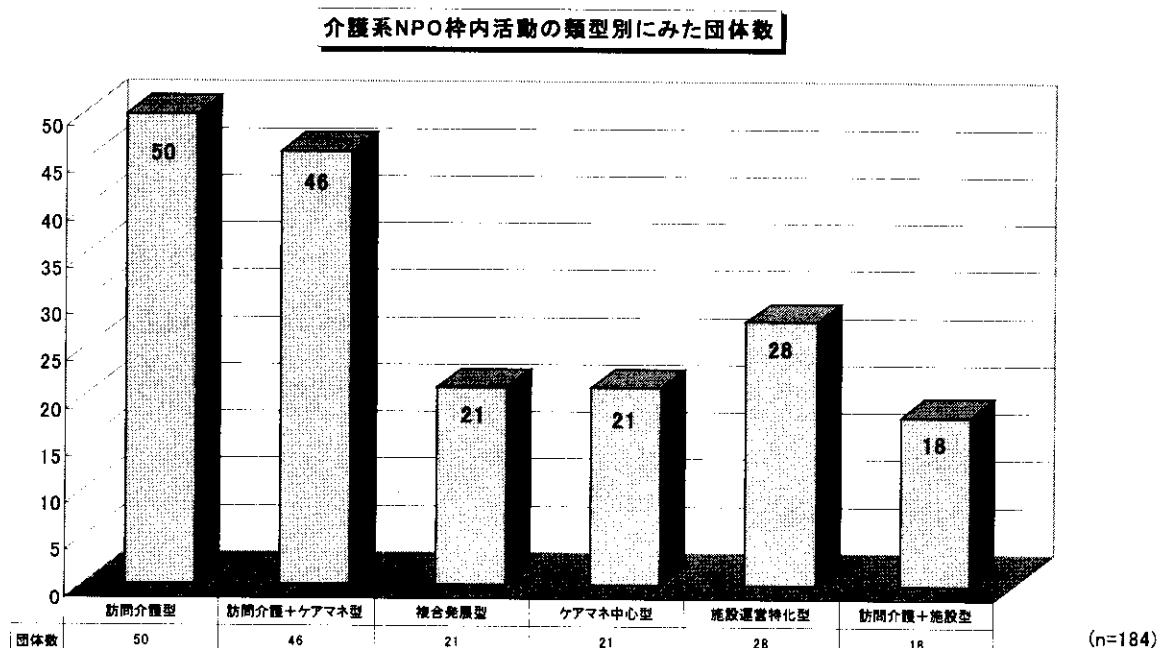
介護保険事業枠内活動 事業高(2001/10月1ヶ月間)

	居宅介護支 援(ケアプラ ン作成)	訪問介護: 家事援助	訪問介護: 身体介護	訪問介護: 複合型	訪問看護	訪問入浴: 入浴介護	通所介護 (デイス ービス)	痴呆対応型 共同生活介 護(グルー プホーム)	福祉用具 の貸与	その他
度数	85	107	104	107	3	8	55	19	3	9
平均値	334138.6	569871.7	926899.9	994876.0	1329671.0	747117.0	1844541.8	2730760.5	243550.7	238432.2
中央値	212500	260000	505349.5	480000	858980	731250	1151578	2229170	60000	26500
最頻値	0	0	0	0	142478	13266	0	900000	60000	0
標準偏差	354029.3	773848.6	1040983.7	1172426.1	1479790.0	578401.2	2743222.2	2017307.2	317919.1	416570.4
最小値	0	0	0	0	142478	13266	0	900000	60000	0
最大値	1740800	4400000	5231300	5400000	2987555	1460000	17000000	10462000	610652	1155890

④ サービス内容の類型別にみた介護系 NPO（枠内活動）

今回の調査結果から、枠内活動として実際に提供しているサービス内容の組み合わせによって、介護系 NPO を 6 つのタイプに分けることができる。6 つのタイプはそれぞれ、①「訪問介護型」（訪問介護だけを実施している）、②「訪問介護＋ケアマネ型」（ケアマネージャーをおき、訪問介護を提供している）、③「訪問介護＋施設型」（訪問介護とデイサービスや宅老所など）、④「複合発展型」（訪問介護＋ケアマネ＋デイサービス・宅老所・グループホームなど施設運営）、⑤「ケアマネ中心型」（訪問介護は実施せず、ケアプラン作成のみ）、⑥「施設運営特化型」（訪問介護は実施せず、デイサービス・宅老所の運営のみ）である。

図 3



⑤ 介護系 NPO の類型別にみた団体数（枠内活動）

このように類型化されたタイプ別にみたとき、それぞれの団体数を、グラフに示す（図 3 参照）。訪問介護のサービスを中心とする「訪問介護型」が、タイプ別にみた場合にも最も多く、50 団体。次に「訪問介護＋ケアマネ型」が 46 団体、続いて「施設運営特化型」が 28 団体である。「複合発展型」と「ケアマネ運営型」がともに 21 団体、「訪問介護＋施設型」は 18 団体であった。

2000 年 4 月の介護保険制度以降より現在まで、介護系 NPO は、サービスの提供実態（提

供するサービスの組み合わせ方)によってもこのように分化し、多様化しつつあるということがわかる。

ここで、介護系 NPO のサービス提供における類型化を、「たすけあい活動のみ」の初期から、在宅福祉サービスの段階、「訪問介護中心」の段階、ケアマネージャーをおきケアプランをみずから作成する段階、施設拠点をもつ段階をへて、複合的・総合的なサービス提供・運営にいたるといふ、「発展段階」の仮説として提示することができる。タイプ①～④は、この経路で発展した、それぞれの段階のかたちであると考えられる(⑤、⑥にはまた別の経路が考えられる。NPO の類型化と発展段階の仮説の詳細は、本報告書「まとめ」を参照)。

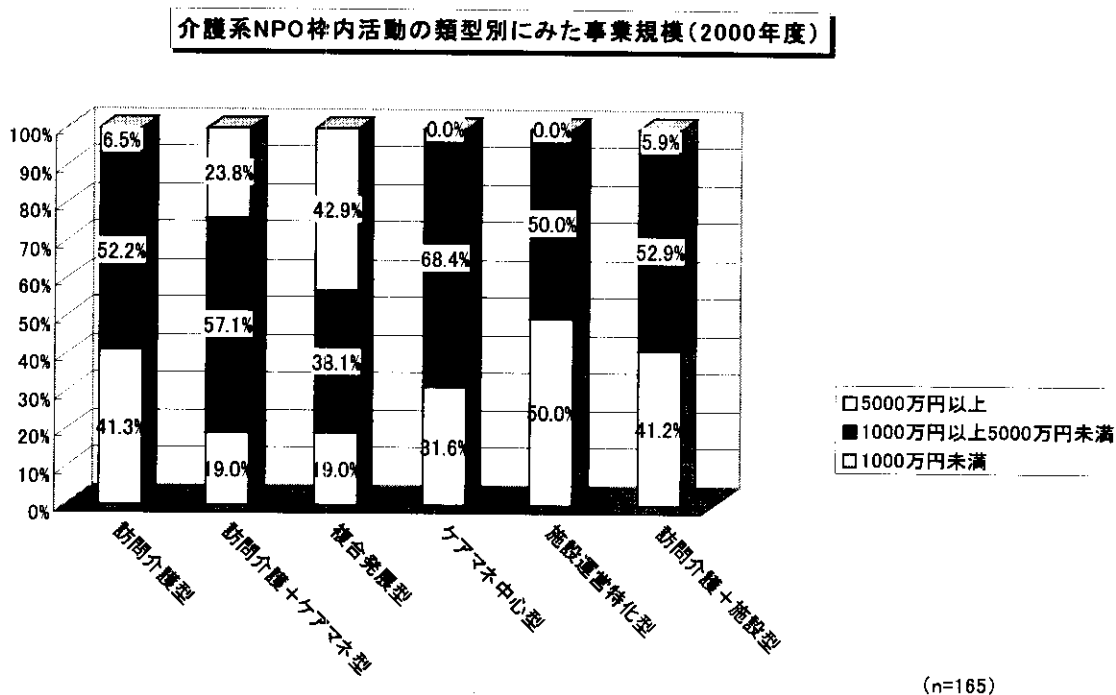
たとえばここで④「複合発展型」とされるのは、任意団体から続く歴史をもち、たすけあい活動から NPO 法人となった団体である。サービスの組み合わせが複合的で、訪問介護をコアとしつつ、デイサービス、宅老所やグループホームも運営している。介護保険制度以降、急激な規模拡大を経験しつつあるこの「複合発展型」は、任意団体から展開した介護系 NPO の、最も発展した複合的なかたちであり、事業高からみても大規模な介護系 NPO が多い(図 4 参照)。マネジメントや労務管理、資金調達、サブリーダーの養成など、その状況に応じた課題を抱えていると考えられる。

このような仮説は、今後さらに、サービス構造を実態に即しつつ明確化し、それぞれに固有の課題・問題を明らかにしていくための、ひとつの作業仮説となりうるだろう。

⑥介護系 NPO 枠内活動の類型別にみた事業規模

次に、「事業高」に注目して、タイプごとにみた事業高の割合を示す。その際、本節の最初で述べたように、2000 年度の事業高をもとにして、それを「1 千万円未満」、「1 千万円以上～5 千万円未満」、「5 千万円以上」に分け、サービス内容によって類型化された介護系 NPO の「タイプ」とその「事業高」との関係を見るために、クロス集計結果をグラフ化している(図 4 参照)。

図 4



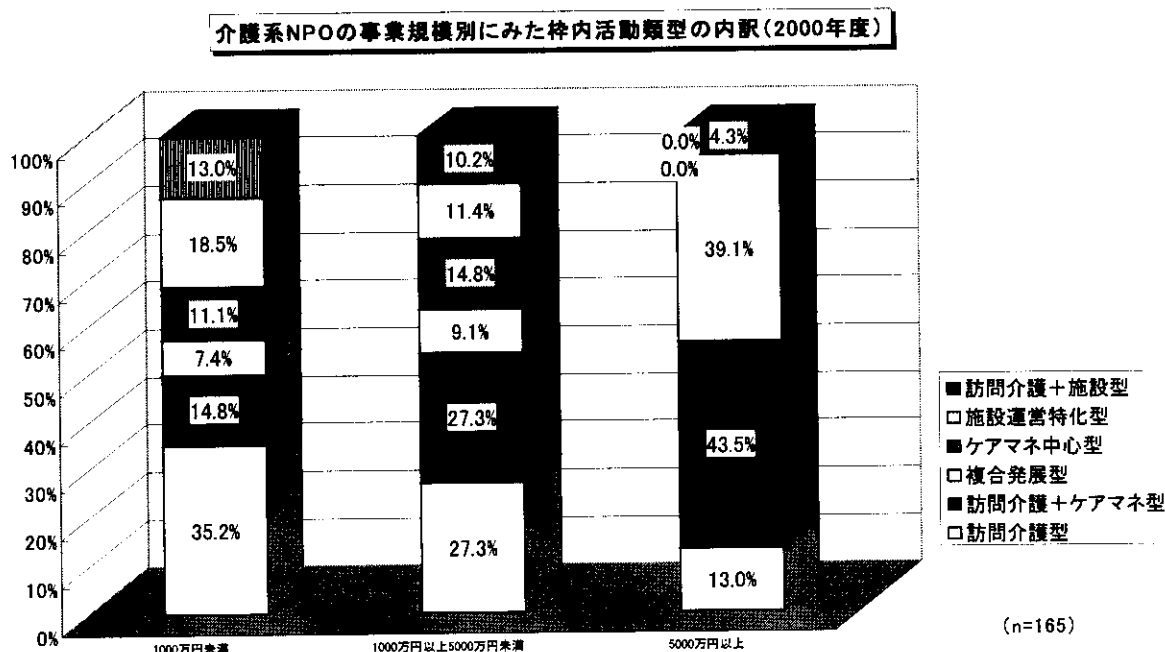
まず、「5千万円以上」の事業高をもつ大規模な介護系 NPO の存在が割合として高いのは、「複合発展型」、「訪問介護+ケアマネ型」、「訪問介護型」、「訪問介護+施設型」の順であり、今回の調査では、「施設運営特化型」と「ケアマネ中心型」の介護系 NPO には「5千万円以上」の大規模な介護系 NPO は存在しなかった。

「施設運営特化型」、「訪問介護+施設型」の介護系 NPO においては、「1千万円未満」の小規模介護系 NPO と「1千万円以上～5千万円未満」の中規模介護系 NPO がほぼ同じような比率で存在しているが、「訪問介護型」、「訪問介護+ケアマネ型」、「ケアマネ中心型」の介護系 NPO では、ほぼ共通して「1千万円以上～5千万円未満」の中規模介護系 NPO の割合が最も高く、次いで「1千万円未満」の小規模介護系 NPO の割合が高い。「複合発展型」は、「5千万円以上」>「1千万円以上～5千万円未満」>「1千万円未満」の順に割合が高く、大規模・中規模介護系 NPO を中心に構成されている。

2000年度事業高ごとにみた場合にそれぞれ各タイプの占める割合は、次のグラフで示される(図5参照)。事業高ごとに上位3タイプ(実数)をみていく。まず、「1千万円未満」に多いのは、「訪問介護型」(19団体)、「施設運営特化型」(10団体)、「訪問介護+ケアマネ型」(8団体)である。次に「1千万円以上～5千万円未満」に多いのは、「訪問介護型」(24

団体)、「訪問介護+ケアマネ型」(24 団体)、「ケアマネ中心型」(13 団体)、「施設運営特化型」(10 団体)である。最後に、「5 千万円以上」に多いのは、「訪問介護+ケアマネ型」(10 団体)、「複合発展型」(9 団体)、「訪問介護+施設型」(1 団体)となっている。

図 5



(3) - 2 介護保険枠外活動の概況

① 枠外活動・サービスメニューの紹介

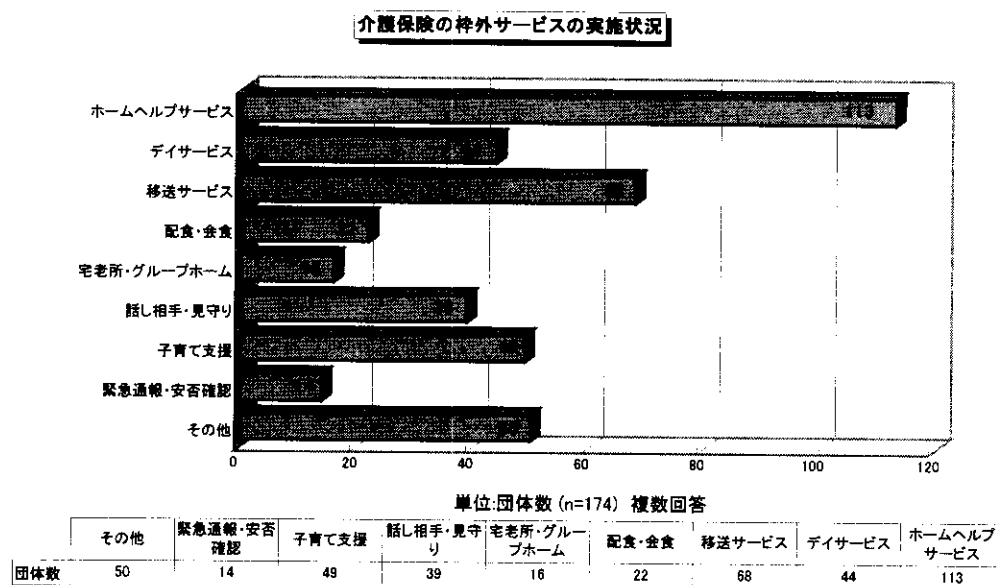
次に、介護保険事業の枠外活動(「たすけあい活動」など)について概観する。枠外活動の主な内容は、「ホームヘルプサービス」「デイサービス」「移送サービス」「配食・会食など食事サービス」「宅老所・グループホーム」「話し相手・見守り」「子育て支援」「緊急通報・安否確認」「その他」である(図6参照)。

枠外活動は、介護保険事業の枠内活動が「高齢者介護」に限定して実施されているのに対して、障害者、子供、父子・母子家庭への支援なども行いうる領域である。そのためただ数量的のみにはとらえにくい領域であると同時に、介護系NPOのもつ個性や課題が集中している領域でもある。その一端については、後に、「その他」として記載された具体的な活動内容から紹介していくことにして、ここでまず、枠内活動の場合同様に、数量データからその概観を試みる。

② 枠外活動内容ごとの実施団体数

枠外活動のサービスの内容ごとに、それらを実際に提供している団体数をグラフで示す（図 6 参照）。

図 6



実施団体数が多い順にみていくと、まず「ホームヘルプサービス」が 113 団体、次に「移送サービス」が 68 団体、続いて「その他」が 50 団体、「子育て支援」が 49 団体、「デイサービス」が 44 団体、「話し相手・見守り」が 39 団体、「配食・会食など食事サービス」が 22 団体、「宅老所・グループホーム」が 16 団体、「緊急通報・安否確認」が 14 団体となっている。

「その他」が第 3 位と上位であるのは、枠内事業の場合と異なる点である。枠外活動の内容の場合、介護保険の枠内活動の場合とは大きく異なり、「その他」の項目の記述から、その多彩な活動内容の一端を知ることができる。そこには、件数・時間・事業高といった量的な尺度のみではとらえつくせない、介護系 NPO の柔軟で幅広い活動の実態がある。それらについては本節の最後で紹介する。

③ 枠外活動の概況

次に、枠外活動全般の概況を、各サービスごとの「のべ件数」、「事業高」の順に、それぞれ、平均値、中央値、最頻値、標準偏差、最大値、最小値の数値をまとめた表によって提示しておく（表 4、表 5 参照）。

表 4

介護保険事業枠外活動 のべ件数(2001/10月1ヶ月間)

	ホームヘルプサービス	デイサービス	移送サービス	配食・会食などの食事サービス	在宅老所・グループホーム	話し相手・見守り	子育て支援	緊急通報・安否確認	その他
度数	106	42	62	21	14	14	32	6	43
平均値	135.1	56.4	125.2	260.7	68.0	13.8	39.1	7.2	54.0
中央値	63.5	24.5	61.0	82.0	26.0	7.0	8.5	6.0	11.0
最頻値	3	10	2	1	4	2	0	0	1
標準偏差	200.3	114.8	206.2	312.4	117.7	16.8	78.2	7.4	144.1
最小値	0	2	0	1	0	1	0	0	1
最大値	1290	654	1218	915	450	50	324	16	922

表 5

介護保険事業枠外活動 事業高(2001/10月1ヶ月間)

	ホームヘルプサービス	デイサービス	移送サービス	配食・会食などの食事サービス	在宅老所・グループホーム	話し相手・見守り	子育て支援	緊急通報・安否確認	その他
度数	99	38	53	20	14	10	25	4	42
平均値	514448.0	223964.7	104738.1	163250.0	866442.9	71853.8	115728.0	0.0	179219.1
中央値	205100	49385	40300	44650	55000	7800	27000	0	25100
最頻値	0	12000	0	0	55000	0	0	0	0
標準偏差	870698.1	514920.2	137721.7	224630.7	2772844.9	183740.9	213338.5	0.0	353569.9
最小値	0	4000	0	0	0	0	0	0	0
最大値	6000000	2810940	600000	769650	10462000	592410	796800	0	1788928

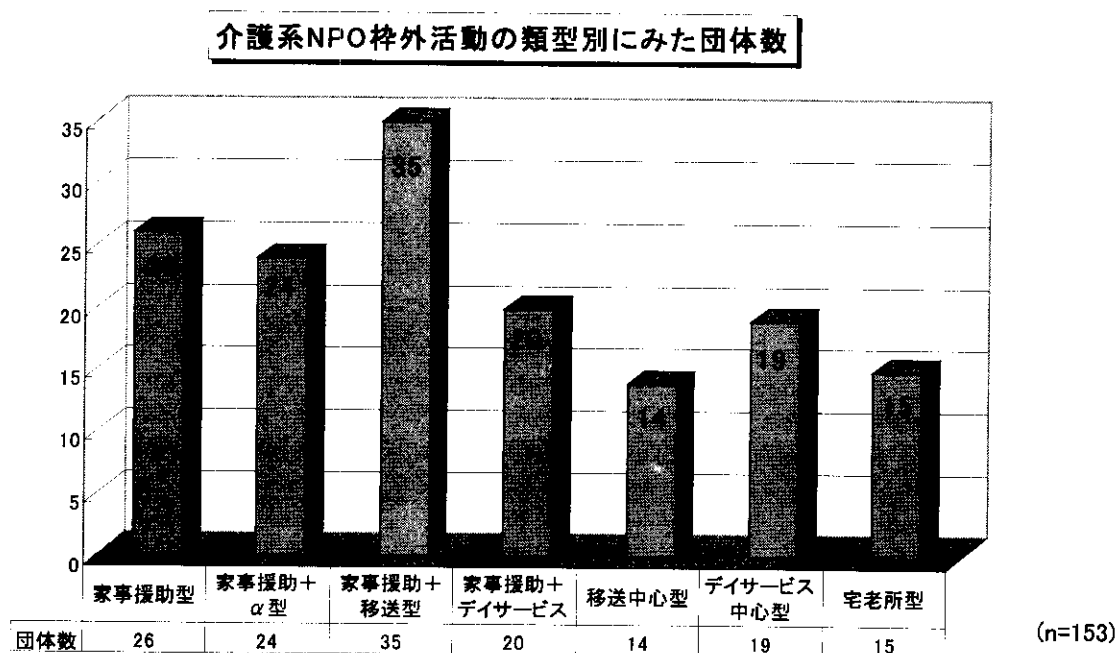
④ サービス内容の類型別にみた介護系 NPO（枠外活動）

次に、提供されている枠外活動の組み合わせから類型化されるタイプごとに、特徴をみていく。タイプは全部で 7 つに分類され、それぞれ、①「家事援助型」（ホームヘルプサービスのみを枠外として提供）、②「家事援助+ α 型」（ホームヘルプサービスを中心に、話し相手や安否確認などを提供）、③「家事援助+移送型」（ホームヘルプサービスと移送サービス）、④「家事援助+デイサービス型」（ホームヘルプサービスと+デイサービス）、⑤「移送中心型」（ホームヘルプサービスは実施せず、移送中心）、⑥「デイサービス中心型」（ホームヘルプサービスは実施せず、デイサービス中心）、⑦「宅老所型」（ホームヘルプサービスは実施せず、宅老所中心）である。枠外活動の類型もまた、発展段階の仮説であり、家事援助をもとに他のサービスを上乘せしながら①→④へと発展していく経路が想定されている（⑤→⑦には、別経路が考えられる）。

⑤ 介護系 NPO の類型別にみた団体数（枠外活動）

まず、それぞれのタイプごとに団体数を示す（図 7 参照）。数の多い順にみていくと、「家事援助+移送型」が 35 団体、「家事援助型」が 26 団体、「家事援助+ α 型」が 24 団体、「家事援助+デイサービス型」が 20 団体、「デイサービス中心型」が 19 団体、「宅老所型」が 15 団体、「移送中心型」が 14 団体となっている。

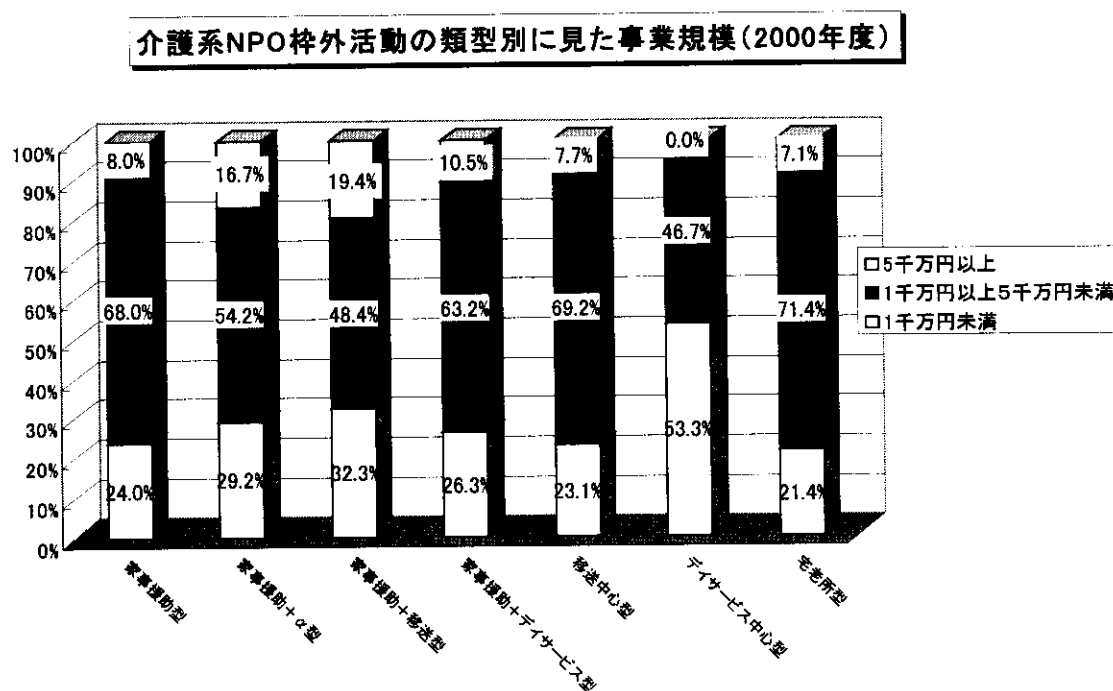
図 7



⑥タイプごとにみた事業高の割合

次に、枠外活動実施のタイプごとに、いくつかの特徴をみていく。まず事業高とタイプとの関係を示す。

図 8



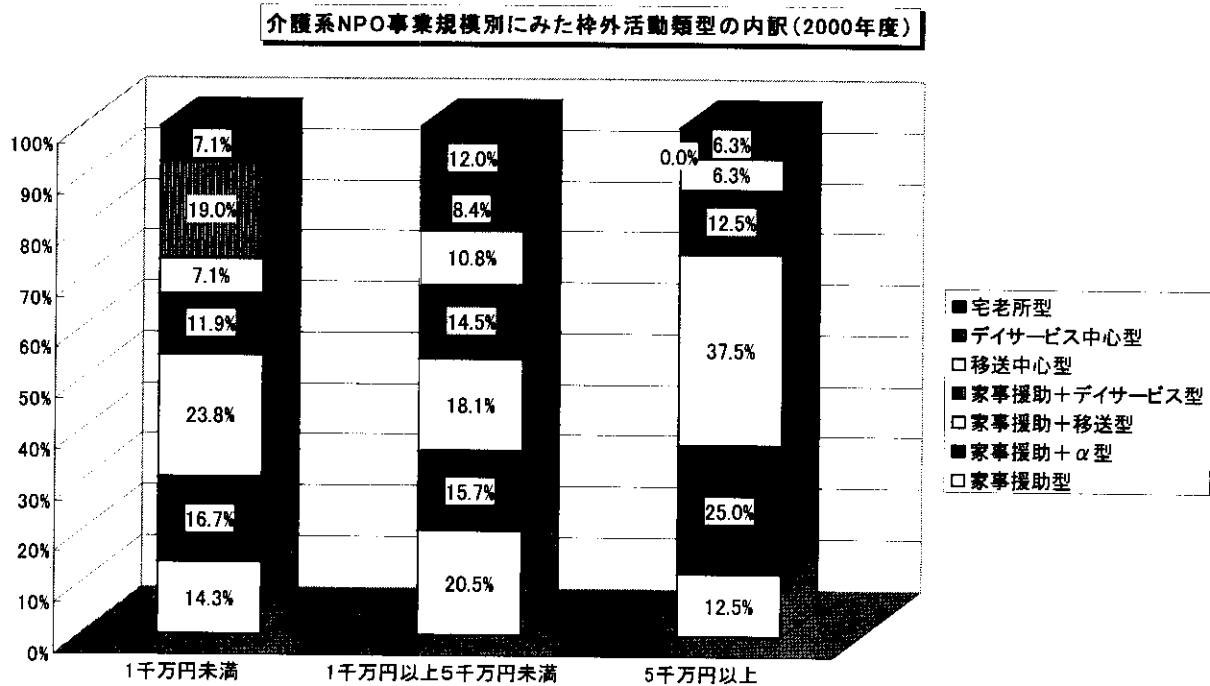
タイプごとに事業高の割合を示したグラフ(図8参照)をみると、やはり全体として「1千万円以上～5千万円未満」の中規模介護系NPOの割合が高い。「デイサービス中心型」の介護系NPOでは、事業高「5千万円以上」という大規模介護系NPOを見出せず、小規模・中規模がほぼ半々の割合で存在している。それ以外のタイプではすべて、中規模>小規模>大規模の比率となっている。

次いで、事業高ごとに団体のタイプ別の割合を示したグラフを示す(図9参照)。「5千万円以上」の大規模介護系NPOでは、「家事援助+移送型」(6団体)、「家事援助+α」(4団体)に続いて「家事援助+デイサービス型」と「家事援助型」(ともに2団体)の割合が、順に高い。

「1千万円以上～5千万円未満」の中規模介護系NPOでは、「家事援助型」(17団体)、「家事援助+移送型」(15団体)、「家事援助+α型」(13団体)、「家事援助+デイサービス型」(12団体)、「宅老所型」(10団体)の割合が、順に高い。

「1千万円未満」の介護系NPOでは、「家事援助+移送型」(10団体)、「デイサービス中心型」(8団体)、「家事援助+α」(7団体)、「家事援助型」(6団体)の割合が、順に高い。

図 9



⑦ 枠外活動「その他」の記載内容から

先に概観したサービス内容のなかでも、「その他」が、第3位と上位であるのは、枠内事業の場合と異なる枠外事業のひとつの特徴であった。単にその数が多いというのみならず、枠外活動の内容の場合、枠内活動の場合と大きく異なり、「その他」の項目として、実に多様なサービスが、それぞれ具体的に回答されているという特徴がある。

枠外活動は、利用者のニーズに应答しながらじつに多様な展開をみせるものであり、裾野の広い活動領域としてある。その内容はNPOらしい活動の内実をよく示すものであると思われるため、ここで「その他」の項目に記載された個々のサービス内容を、紹介しておきたい（表記・表現は、実際に調査票に記入された内容にもとづいており、おおまかな分類は、回収後、みやすいように整理した暫定的なものである）。

【家事・日常】「庭の草取り」「木の枝切り」「ガラス拭き」「買い物代行・おつかい代行」

【生活支援】「障害者通所・授産所送迎バスへの添乗」「生活支援・独自事業」「洗濯事業」

「おむつなど共同購入」「施設内洗濯サービス」「父子家庭援助」「病院受診介助」「施ボランティア入院中の方の生活支援」「大型ショッピング・センター内で福祉施設からの団

体客に対するガイドヘルパーの派遣」

【相談】「生活相談支援」「介護全般についての相談」「保健・医療・福祉に関する相談と訪問」

【リハビリ】「言語・運動リハビリ」

【施設】「老人保健施設に週1回、ボランティア活動のため、3人のヘルパーを派遣」「施設支援」

【デイサービス・ショートステイサービス】「ミニデイサービス」「ショートステイ・サービス」「街角デイサービス」

【生きがい・仕事】「生きがい活動として、子どもとの交流事業への参加」「生きがいづくり促進事業」「高齢者のサカン事業」「精神障害者の通所作業所」

【講習・研究】「75歳以上の高齢者を対象に月1回の健康教室」「フラワーアレンジ教室」「高齢者向け講座」「一般市民向け介護講座」「入浴介助講習会」「老人ケア研究活動」

【交流】「月に一度程、障害者や健常者のふれあいの機会を作っている」「自治会の老人会のメンバーに折りにふれて訪問」

【地域通貨】「地域通貨の試験実行」

【ホームヘルパー養成／女性・介護者への支援】「ホームヘルパー養成講座」「働く女性の支援・介護者のリフレッシュ支援」

【NPOによるNPOのサポート】「NPO法人育成として認証・登記・申請を代行」「代行手続き」「コーディネート」

ここに挙げた枠外活動のありようは、さまざまなニーズに柔軟に対応しながらNPOの活動が多様化しているということを示すものである。ただ枝分かれしているのではなく、そこには、「地域通貨」の試みに関わることによって、地域社会を内側から変えていこうとする社会実験的な取り組みへの参加によって、積極的な役割を担おうとする介護系NPOのスタンスも見出せる。

今回の調査に関連して実施された「九州地区NPO法人との座談会」（2001年2月9日：於・九州大学社会学演習室）においても、枠外活動とNPOらしさをめぐる議論があった。そこでは、「心のケア」や「地域活動」といったキーワードが得られ、具体的には、地域の「ネットワーク活動」・「近隣のたすけあい」として、ガーデニングをつうじた小学生～高齢者の交流を、たすけあい活動へとつなげていこうとする試みなどが紹介された。NPOに

よる一方向的な試行にとどまらず、地域から介護系 NPO に対しての参加要望もまた、あるという。NPO と地域社会の相互理解がいつそう深化すれば、こうしたサイクルはさらに形成されるのかもしれない。

いずれにせよ、枠外活動の実際は、柔軟に枝分かれし、多様なニーズに沿ったきめ細かなものであり、介護系 NPO の重要な部分であるといえる。上にその一部を紹介した「その他」の活動は、そうした多様化の広い裾野をかいまみることのできる内容となっている。

なかには、ヘルパーの育成や介護者自身のケアにもつながる支援や、交流事業をつうじて NPO の諸活動を地域社会へと根づかせていこうとする試みなど、NPO そのものをさらに生成・展開・拡大させていくことにつながる NPO の「自己創出的」な活動も見出される。単なる行政の下請けやアウトソーシングではなく、NPO みずからがそのしくみをつくっている。

その意味で、まさに枠外活動は、NPO が NPO らしくみずからの活動を継続・展開している領域である。枠内活動と枠外活動とをともに実施する介護系 NPO は、NPO らしい自主活動をそれぞれに展開し、「たすけあうしくみ」そのものを模索しながら、介護保険制度以降の「介護」の重要な部分を、質量ともに担いつつあるといえる。

枠外活動として多様に提供されているサービスの内容や、そこで介護系 NPO が実践している活動のひとつひとつが存在するのは、「NPO らしさ」が発揮され、またそれが繰り返し問い直されていくような領域でもあり、介護保険制度以前から継続的に醸成されてきた「NPO らしさ」をもっとも凝集されたかたちで見出すことのできる活動の現場でもある。

「在宅支援」、「福祉の多元化」、「利用者本位」、「地域密着」などといった介護保険の理念と、それぞれの介護系 NPO がもつ背景や個性とが重ねあわせられていき、多様なサービス形態が産み出され続けている現場があり、枠内活動と枠外活動の両立に苦戦する現場がある。そうであれば、「介護の社会化」や「介護の市場化」によって顕在化する介護系 NPO の個性や可能性のみならず、それらがはらむ課題や問題（悩みやジレンマ）の多くもまた、そうした現場のうちにあるといえるだろう。

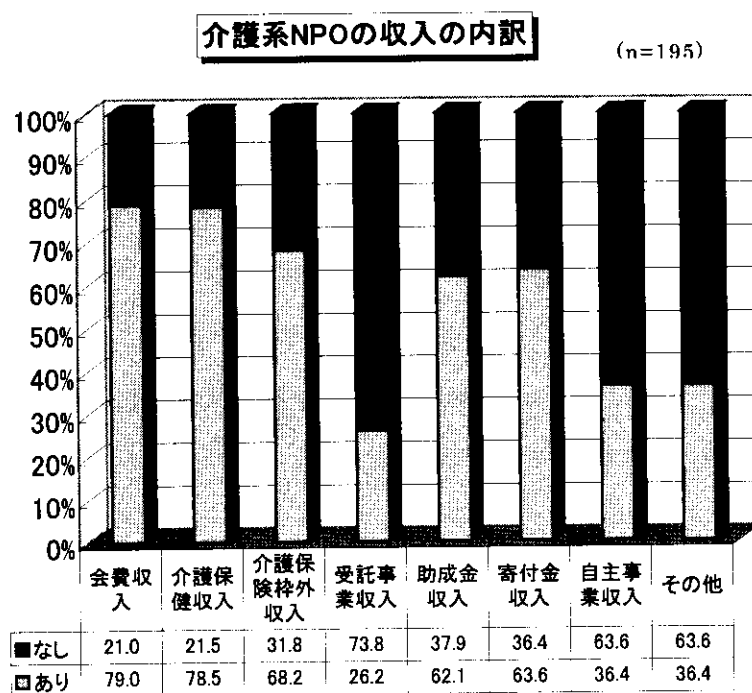
(4) 福祉 NPO の事業構造

介護系 NPO の収入構造はどのようになっているのだろうか。ヒアリング調査結果などを参考としながら、介護系 NPO の収入を「会費収入」「介護保険収入」「介護保険枠外（たすけあい活動など）収入」「受託事業収入」「助成金収入」「寄付金収入」「自主事業収入」「その他」の 8 タイプに類型化し、介護系 NPO の収入構造を概観した。

まず、どのような収入が多く多くの団体で得られているのかをみていくと、「会費」（154 団体）・「介護保険」（153 団体）・「介護保険枠外」（133 団体）・「助成金」（121 団体）・「寄付金」（124 団体）は過半数以上の団体で収入源となっている。しかし、「受託事業」（51 団体）や「自主事業」（71 団体）の割合は相対的に低かった（図 1 参照）。

ここで注目すべきは、介護系 NPO の収入構造の多様性であろう。介護系 NPO は、介護保険をその大きな収入源としているのは勿論だが、それだけに依存しているわけではないことがわかる。特に会費や枠外活動をその収入源としている団体は全体の 8 割近くを占める。すなわちこれは、介護系 NPO の多くが枠外活動（たすけあい活動など）・助成金・寄付金・自主事業などの多角的な収入構造をもっており、故に独立した民間団体として活動できていると想定される。

図 1

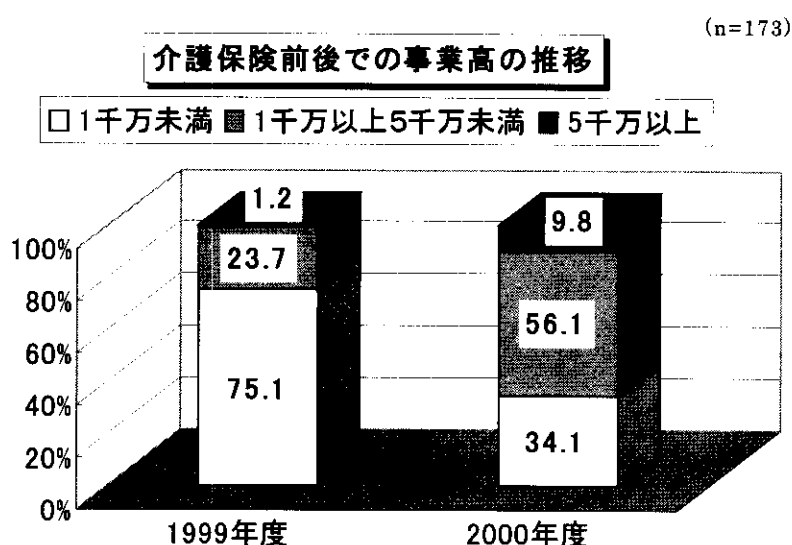


もちろん、介護保険が介護系 NPO の大きな収入源の 1 つであることにかわりはない。そこで

介護保険前後で介護系 NPO の事業高がどのように変化したのかを全体的に概観し、その後詳細をみていく。

まず、介護保険が施行される以前の事業高収入を 1999 年度事業高に、介護保険施行後の事業高収入を 2000 年度事業高とした。さらに介護系 NPO に関するヒアリング調査の結果などから、介護系 NPO は、事業高規模が 5000 万円以上になると、運営の予測がつき、常勤雇用の見通しがつくようになるという傾向がみられ、介護保険法の導入によって介護系 NPO が独立して事業を運営していく可能性は広がると考えられるため、それぞれを 1 千万円未満、1 千万円～5 千万円未満、5 千万円以上と分類した（図 2 参照）。また、1 千万円未満を「小規模」団体、1 千万円～5 千万円未満を「中規模」団体、5 千万円以上を「大規模」団体と仮称する。

図 2



介護保険前である 1999 年度には事業高が 1 千万円未満の団体が 8 割近く（130 団体・75.1%）にのぼっていたが、2000 年度には 3 割強（59 団体・34.1%）に減少している。逆に 1000 万円～5000 万円未満の中規模団体は、1999 年度は 41 団体（23.7%）であったのが 2000 年度には 97 団体（56.1%）と介護保険をきっかけとして倍増している。また、5000 万円以上の大規模な団体も 1999 年度には 2 団体（1.2%）だったのが、2000 年度には 17 団体（10%近く）を占めるようになった。これらの大規模団体の中には年間事業高が 1 億円を越すような団体も出現している。

介護保険施行前の 1999 年度は、平均事業高は約 763 万円だったのに対し、介護保険施行後は約 2,707 万円と大幅に増大している。また、事業高が最大の団体をみていくと、介護保険施行前には約 6,834 万円だったが、介護保険施行後には約 1 億 7 500 万円とほぼ倍額となってい

る。

以上より、介護系 NPO の事業規模は介護保険をきっかけとして拡大したといえる。また、事業規模が拡大することによって、常勤雇用も可能となると考えられる。さらに、運営における安定性も高まり、自主事業などへの着手やそれらの継続も可能となると推測できる。全体的に介護系 NPO が事業規模を拡大しているということは、地域の介護や福祉システムに対する介護系 NPO の影響力が大きくなってきていると推測できる。

表 1 介護保険前後での事業高の推移 (円)

	1999 年度事業高	2000 年度事業高
平均事業高	7,628,737.8	27,072,783.7
事業高最頻値	0	6,200,000
事業高最大値	68,340,000	174,750,000

先述したように、介護保険が、介護系 NPO に大きな影響を与えていることは推測されるが、ではそれ以外の収入は介護保険によって変化したのだろうか？ここでは多くの団体がその収入源としてあげていた「会費収入」と「介護保険枠外収入」の2つをとりあげて、介護保険によってそれぞれがどのように変化したのかを概観する。また比較にあたっては、各団体ごとの設立時期に応じた実質的な月平均を用いた。

まず、「会費収入」が介護保険でどのように推移したのかを概観する(図3参照)。介護保険前の1999年度には41.6%の団体会費収入があったが、介護保険後の2000年度には25.4%に減少している。このことから、介護保険で運営基盤が固まりつつある介護系 NPO は、会費や会員制に依存することなく、その運営を安定させ、活動を継続させることが可能となってくると推測される。

次に介護保険をきっかけとして枠外収入がどのように推移したのかをみると、会費収入と同様介護保険前の1999年度には75.1%の団体会費収入があったが、2000年度には30.6%へ減少している(図4参照)。枠外活動収入が減ったからといって、枠外活動(たすけあい活動など)そのものも減少したとはいえない。なぜなら介護保険によって、収入や運営基盤が安定した介護系 NPO は、その特色である枠外活動(たすけあい活動)からの収入に依存することなく、活動を継続させることができるようになったとも推測できるからである。

図 3

(1999 年度 n=137)

介護保険前後での会費収入の推移

(2000 年度 n = 52)

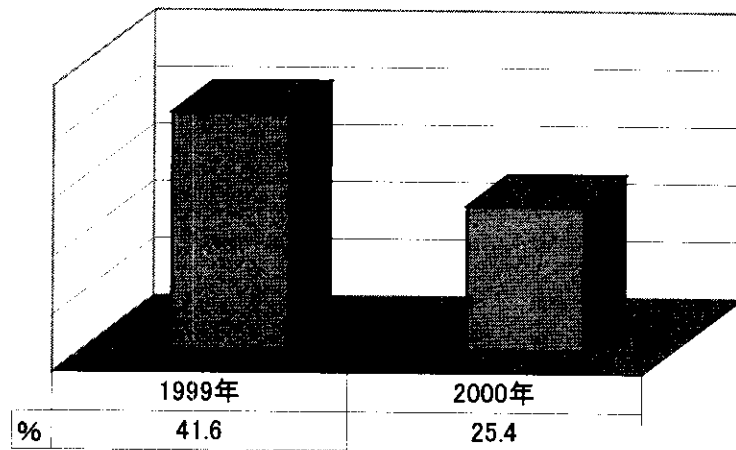
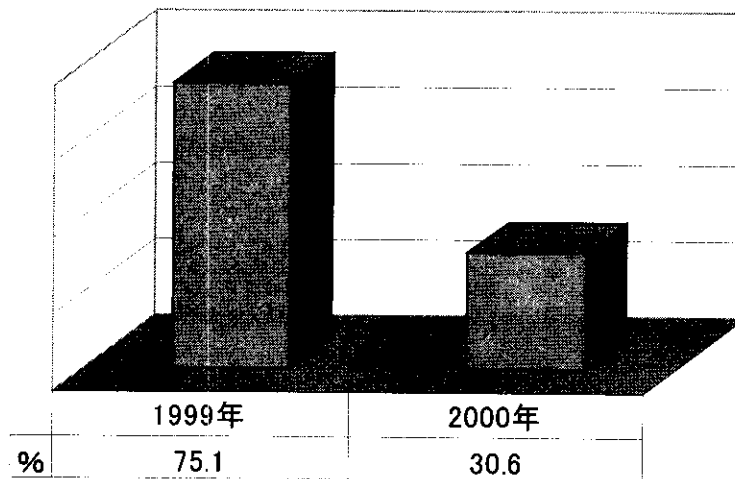


図 4

(1999 年度 n=72)

介護保険前後での枠外収入の推移

(2000 年度 n = 44)



今回の調査によれば、介護系 NPO は、介護保険をきっかけとして全体的に事業高を大幅にのばしている。その一方で、会費収入や枠外収入は減少傾向にある。しかしそれは、会員や枠外活動（たすけあい活動など）が減少したということを示しているのではなく、介護保険指定事業者になることによって、運営の基盤が安定し、自立した民間団体として活動を継続していくことが可能になってきている、ということを示していると考えられる。

全体として、介護保険法が介護系 NPO の収入に与えた影響は非常に大きい。介護系 NPO は介

護保険指定事業者となることによって、その幅やニーズを高め、そして介護系 NPO 特有の事業であるたすけあい活動なども拡大させる可能性が高まるのではないかと考えられる。

(5) 福祉 NPO の問題と課題

(5)-1 介護系 NPO リーダーの意識

ここでは、介護系 NPO のリーダーがどのようなことに問題や課題を感じているのかを「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4段階に分けて質問し、その結果を概観した。また、これらを因子分析によって分類し、その詳細をみていこう。

①介護系 NPO が抱える問題や課題

介護系 NPO のリーダーが問題や課題として感じている項目を因子分析によって分類した結果を表1としてまとめた。

表1 (主成分分析・回転法は Kaiser の正規化を伴うバリマックス法)

	NPO 理解因子	NPO マネジメント因子	枠外(たすけあい)活動因子
(9)行政がNPOのことを理解していない	0.84	0.08	0.11
(10)社会全体が、まだNPOのことを理解していない	0.76	0.04	0.11
(8)他の介護事業者やケアマネージャーが、NPOのことを理解していない	0.74	0.21	0.09
(7)利用者がNPOのことを理解していない	0.53	0.35	0.22
(2)介護保険事業の枠外の活動(たすけあい活動など)の意義が、利用者に理解されない	0.18	0.86	-0.04
(1)介護保険事業の枠外の活動(たすけあい活動など)の意義が、新しいスタッフやヘルパーに理解されない	0.11	0.81	0.16
(3)介護保険と介護保険事業の枠外の活動(たすけあい活動など)とのバランスの取り方が難しい	0.15	0.60	0.37
(5)NPOを支える人材が不足している	0.20	0.10	0.79
(6)NPOにとって、NPO団体どうしの連携は有益である	0.09	0.03	0.68
(4)NPOを運営する資金が不足している	0.07	0.19	0.64
回転後の負荷量平方和合計	2.24	1.99	1.73
寄与率(分散の%)	22.43	19.85	17.33

注)「(6) NPO にとって、NPO 団体どうしの連携は有益である」という設問は、反対項目になるため、入力の際に統計的な操作を行った。

その結果、「NPO 理解因子」「枠外(たすけあい)活動因子」「NPO マネジメント因子」の3つのタイプを発見することができた。「NPO 理解因子」とは、「行政が NPO のことを理解していない」「社会全体が、

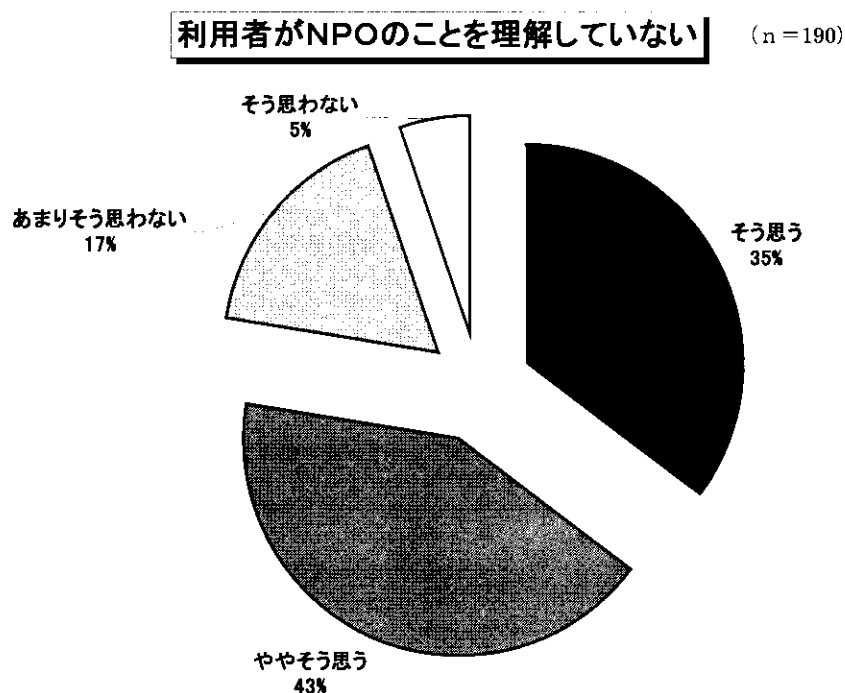
まだ NPO のことを理解していない」「他の介護事業者やケアマネージャーが、NPO のことを理解していない」「利用者が NPO のことを理解していない」の 4 項目を総括したものである。また、「枠外（たすけあい）活動因子」は、「介護保険事業の枠外の活動（たすけあい活動など）の意義が、利用者に理解されない」「介護保険事業の枠外の活動（たすけあい活動など）の意義が、新しいスタッフやヘルパーに理解されない」「介護保険と介護保険事業の枠外の活動（たすけあい活動など）とのバランスの取り方が難しい」という 3 項目を、「NPO マネジメント因子」とは「NPO を支える人材が不足している」「NPO にとって NPO 団体どうしの連携は有益である」「NPO を運営する資金が不足している」の 3 項目をそれぞれ総括したものである。

②NPO 理解因子

まず、NPO 理解因子について概観する。

介護系 NPO のリーダーが、「利用者が NPO のことを理解していない」と思うかどうかを尋ねた設問では、「そう思う（67 人・35%）」「ややそう思う（80 人・43%）」を合わせて約 8 割のリーダーが利用者 NPO 理解に問題や課題を感じていることがわかった（図 1 参照）。

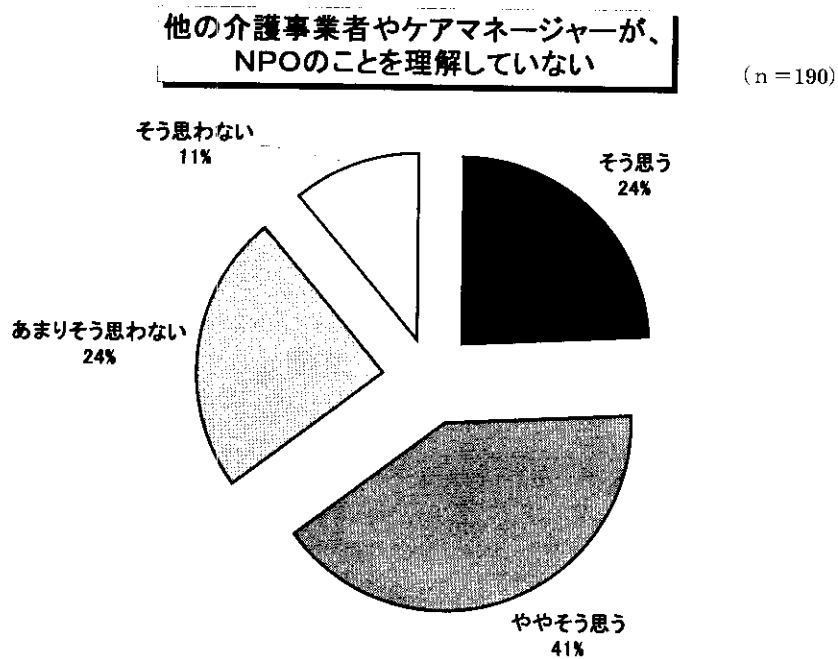
図 1



次に、「他の介護事業者やケアマネージャーが、NPO のことを理解していない」と思うかどうかを尋ねた設問では、「そう思う（46 人・24%）」「ややそう思う（77 人・41%）」を合わせて、7 割近くのリーダー

が外部の介護事業者やケアマネージャーがNPOのことを理解していないと感じていることがわかった
(図2参照)。

図2



また、「行政がNPOのことを理解していない」と思うかどうかを尋ねた設問では、「そう思う (62人・32%)」「ややそう思う (71人・37%)」を合わせて約7割のリーダーが行政の不理解を感じていることがわかった (図3参照)。

図3

